

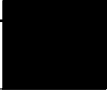
(様式6-3)

研修等 報告書

2018年3月23日

三田市議会議長 今北 義明 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本共産党三田市議団	代表者	国永 紀子 
		議員名	印
参加者氏名	長谷川美樹 印 国永紀子 印 長尾明憲 印		
講演会等研修名	第41回兵庫県 自治体学校・自治研修会		
研修事項	人口減少時代のまちづくり・人づくり 頑張る明石の子ども施策 「神戸市のまちづくり」問題		
日 時	2018年2月24日(土曜日)～ 2018年2月24日(土曜日)		
場 所	神戸市勤労会館		
所 見	別途添付		
添付資料	・ ・ ・ ・		

6 添付書類(講演会内容のパンフレット等)
交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

第41回 兵庫県自治体学校自治研修会

報告所見

国永紀子

基調講演

人口減少時代のまちづくり

中山 徹（奈良女子大学教授）

～市民共同自治体への展望～

何故 今人口減少の問題なのか？ 国は人口再編を大掛かりに進めている。国はかつて、高度経済成長期に国土を大規模につくりかえてきた。具体的には重工業、輸出中心へと産業構造が大きく変遷してきている。この間進めてきたこと、首都圏への人口集中で、東京が国際的な都市間競争に勝つための施策が展開され一極集中の弊害が顕著になっている。其の打開策として

人口減少社会に直面している中で、国の方向は、地方の再編・コンパクトシティ・公共施設の再編などを強力に打ち出している。

公共施設の統廃合など、国の方針をうけて実施の方向の自治体は8～9割になっている。削減型自治体の特徴は人口減少、財政難を理由とした子どもに関する施設 特に学校の統廃合問題が顕著にでている。

このまま進めば生活圏の崩壊、子育て環境の悪化、コミュニティの衰退などをまねき、国が言うところの地方再生とは逆行することになる。

今後も、削減型自治体、（三田市も其の域に入るかと思うが）展望無く予算の削減をつづけていると、削減の次には新たな削減しかないという悪循環におちいる。

悪循環とは税収減→歳出削減→地域経済の疲弊→税収減という不の連鎖から抜け出せない。

同時に国あげて、地域との共同が高らかに謳われている中であって、現状では地域は、高齢化もすすみ崩壊が進みつつある。

これからの真の意味での市民共同の自治体への転換こそが人口減少社会を市民力を高めて乗り切る唯一の方策であることを学びました。そのために、行政責任を曖昧にせず、市民ニーズに添った施策の展開で、行政への信頼関係を構築しながら市民との共同を打ち立てていく方策が三田市政にも強く求められていることを学ぶ。

明石市のまちづくり

岡田章宏（神戸大学教授）

今、注目を集めている明石市のまちづくりの諸施策と人口がふえている理由
其の基本的な考えをまなぶ。

主な項目では、子ども中心のまちづくり、障害者にやさしいまち、子育て支援で
まちづくりといった、常に市民目線を大事にした施策が基本にある。

子育て支援では、中学卒業まですべてのこどもの医療費無料化。第2子以降保
育料完全無料化、子ども食堂をすべての小学校校区に設置し、地域丸投げでなく
1回あたり2万円の補助、障害者支援においては、障害者が利用し易いお店づく
りは誰もが利用しやすいお店となり、地域づくりにもなり、ひいては地域経済活
性化にもつながる好循環になっている。

先の削減型自治体とは真逆の発想がある。明石市長は、「子どもはまちのみんな
の子」だから税金をつかう。救貧施策ではなく未来への投資として考える。
何故、他の自治体ではできないのか？

明石市長は時代の変化についていけないことをあげ、「人口減」「財源減」の
流れの中でこれからは、「市民ニーズの時代」「市民目線」へと生活者個人のニー
ズに目を向けるべきと発信されています。

そうした発想の転換で、今 明石市は住みたい町・応援したいまち・ナンバー
1のまちになり市内経済が循環しています。
研修会で学んだことはこれからの社会は少子・高齢化はどこでも共通の課題で
あり、真の意味で地域の力をつけていくことが必要であることを実感しました。

第41回兵庫県自治体学校・自治研修会

2018年2月24日(土)

神戸市勤労会館

長谷川美樹

研修報告と所見:



全体のテーマとして、「人口減少時代のまちと人」について、研修をうけました。

基調講演として、中山 徹氏(奈良女子大学教授)による、「人口減少時代のまちづくり」として、「市民共同自治体」への展望について、分析に基づいた提案がありました。

1. 政府が進める国土と地域、コミュニティの再編

1970年代に20年間続いた高度経済成長では、輸出中心産業として、都市構造をどう作り替えるか、「まち」が大規模に作り替えられた。(ポイント)

それが、安倍政権によるアベノミクスでは、「多国籍企業」に相応しい産業へ作り変えが進んでいる。

かつての「終身雇用」から、20代若者世代に見られる4割が「非正規雇用」へと大きく雇用が変えられた。…これによる人口減少が避けられない大きな要因へ。

人口減少が避けられない今後の中で、多国籍企業が世界で生き残っていくために、

日本全体として、国土と地域、コミュニティの再編で、東京一極集中をすすめ、その「おこぼれ」で一定地方を栄えらとする方向が強められている・・・東京の国際競争力強化へ。

その具体策として、①大都市の再編(機能集中)、②地方の再編で、コンパクトシティ化(人口が減って、税収が減ってもコンパクトな街で機能を維持)、③中山間地域の再編(このままだと、国の想定を超える人口減少となる)で小さな拠点、地域運営組織をつくって対応、④コミュニティの再編(生き残りをかけて、ハード面で小さな拠点＝公共施設の再編、ソフト面で地域運営組織＝コミュニティ組織で住民同士によって住民同士が助け合う、例えばボランティアによる高齢者の送迎など)を進めている。→「地域の助け合い」で、介護保険制度の縮小や、行政責任があいまいにさせられようとしている。一方で、伝統的な組織(老人会・婦人会等)が高齢化などで維持ができず、なくなってきており、それに代わる組織として NPO や企業によるコミュニティ組織をつくらうとしている。(これによって、ビジネス的に自ら財源を生み出す)

<まさに、三田市で起きている状況>

*アベノミクスで人口が減っても地方が生き残れるようにするために、①コンパクトシティ(ハード面)、②水平的な地域連携(例えば、姫路市と周辺)・・・しかし、姫路市は積極的でも周辺自治体は飲み込まれてしまうのではと、積極的ではない。

2. 自治体の動向

- ① 公共施設の再編(学校の統廃合、保育所・幼稚園の統廃合、公立病院の廃止など)が進められようとしている。

総務省の主導の下、全国の自治体は「公共施設等総合管理計画」の作成が義務付けられた。

三田市を含め、全国の自治体の約 9 割が「削減型」の管理計画となっている。その根拠となっているのが人口減少(社人研予測を利用して)を前提としている。しかしその削減計画は、

「生活圏の崩壊」「子育て環境の悪化」「コミュニティの衰退」へとになっていく。

つまり、「悪循環」である・・・子どもの減少→学校等の統廃合→子育て環境の悪化→子どもの減少 へ。

この方法ではなく、保護者のニーズや地域のニーズに沿った対策が重要
長寿命化を目指すべきである。

- ② 行政サービスの再編では、放課後児童クラブの指定管理者制度、公共施設の指定管理者制度、PFI 方式の導入などが進められようとしている(三田市も同じ)

- ③ コンパクトシティとインバウンドでは、

「立地適正化計画」によるコンパクトシティ化が進められようとしている

・ 政府の意図：市街地を小さくし、コミュニティの再編で行政コストの削減

- ・ 自治体の意図：コンパクト化による中心部の活性化を図る(こちらの自治体が多い)
- ・ 立地適正化・・・都市機能を中心部へ集中させ、一方で人が暮らせない地域が生み出される(神戸市の立地訂正化計画)：中心部での過剰開発の一方で周辺部では生活の破たんへとなる(インバウンド)

④ 開発型自治体と歳出削減自治体

「開発型」では大型公共事業で人口減少で生じる問題を切り抜けようとするが、成功の見通しはない。また、「呼び込み型」では中心市街地に新たに施設をつくり、若者を戻そうとするが、あり得ない(マンションをつくっても、その地域の地価の高騰などで不足する保育所建設ができず、若者が子育てできない)これらの財源は市民サービスを削減・人件費の削減で地域経済をさらに冷え込ませてしまう。

「歳出削減自治体」(三田市の例など)：展望なく予算の削減(第1次)→税金が減る→更なる予算の削減(第2次)→税金が減る→更なる予算の削減へつまり、悪循環で税金減・地域経済の疲弊へとなる(未来への責任を果たすことにはならない)

3. 「市民共同自治体」へ

これまでの構造改革やアベノミクス、開発型自治体や歳出削減型自治体では、市民生活と地域は崩壊へと向かわざるを得ない・・・どうする？

→ 市民共同自治体へ(第3の道)

国が進める地域再編に対して、「保守も革新」も真剣に地方の暮らしを守るために力を合わせる！・・・従来の革新自治体で暮らしを守る(15の春を泣かせるな！、ポストの数ほど保育所を!)ではなく、

① 本来の自治体の在り方はどうあるべきか、コミュニティ・地域をどう作っていくのか。

従来型では困難であり、高齢化と人口減少の現実の中で、開発や歳出削減ではない本来の自治体の在り方を探ることが重要！

4. 国土と地域、コミュニティ再編の方向性

「トリクルダウンでやがて国民生活もよくなる」アベノミクスの失敗の考え方の一つとして、「多国籍企業が国際競争に勝つために東京一極集中を進める」ための再編ではなく、また人口減少の中で大型建設投資を確保するためでもない。

① 国土の将来像として

「基本的な考え方」・・・人口減少、国際競争の中で、地域と生活を維持するための再編が重要。(世界の中でも人口集中度が極端に高い東京の例は異常)

② 中山間地の再編では

第一次産業、再生可能エネルギー、観光などを軸にした地域経済の循環が重要
また、医療・福祉・教育で安定した雇用の確保が重要

小さな拠点型かネットワーク型かは地域の実情に応じて検討すべきである

- ③ 中山間地域の活性化をすすめ、それを地方都市の活性化につなげていく
→ 「東京が栄えて地方へ」ではなく、中山間地域の活性化から東京の活性へ
* 人口減少率が30%程度の減少で張れば、市街地の縮小は不要！
むしろ、防災的に危険な区域からの移転を進めることが重要(合意の下)

- ④ 行政の分権とコミュニティの活性化

* どういうところに公共施設をつくるのか？

→ 「使いやすい施設」= 家から近いこと・学校は徒歩で通えること

つまり、行政と市民との共同が重要

* 民営化・職員削減を繰り返し、市民丸投げでは地域の維持は困難

* 小学校区単位で行政は分権を進め、コミュニティ組織と一体で地域運営を行うことが重要<暮らしやすいコミュニティ・地域>

例として、小学校区単位で職員を 5 名配置で地域住民と一体となって市職員が仕事をする・・・少子化対策・高齢化対策がとれるコミュニティの在り方

* 現在三田市で進めようとする、国主導に基づく地域再編では、一層の人口減少への道を突き進んでいくことになるであろう。

* 改めて自治体の在り方について、真剣な議論が必要である。

次に、「神戸市のまちづくり」問題として、神戸市が提案している「神戸市都市計画マスタープラン地域別構想“三宮～ウォーターフロント都心地区編”(素案)」について、味口市議の報告を受けた。

- ① 三宮駅周辺ゾーンの開発・・・商店街から高層ビル中心の建設へ
- ② 市役所周辺ゾーンの開発・・・市役所本庁舎機能だけでなく、集客機能や文化芸術機能などを入れる建物建設を計画
市役所にライブハウスやリゾートホテルが必要なのか？
ウォーターフロント都市ゾーンに富裕層向け住宅機能をいれる
- ③ 市長のトップダウンで、「国際競争力を高める」「都市間競争が厳しい時代選ばれ
る都市」を実現することを目的としている・・・住民の福祉増進はどうなる？
- ④ 「市街化区域」を 4 つの区域に分ける
・居住推奨区域 A
・居住推奨区域 B
・ゆとりある居住区域・・・行政サービスが未永く受けられない地域、住民同士で。

・移転促進区域

*中でも「ゆとりある居住区域」では、行政から見放され、人が住み続けられない地域となってしまうという、重大問題。

*しかも、今年6月に区域を設定するという

*三宮一極集中開発となる計画案となっている

この神戸市の計画は、神戸の実態からではなく、安倍政権の成長戦略を進めるものであり、従来の保守革新の垣根を越えて、自分たちの住む街を守るために力を合わせていくと報告。

三田においても行政の目から見た市域づくりではなく、そこに生活が成り立っていくための市民の声を十分に生かしたまちづくりが必要だ。

最後の報告は、「明石のまちづくり」について、岡田章宏氏(神戸大学教授)の報告を聞いた。

明石市は県下で唯一人口増を続けており、その原因は何か?について市長が進める街づくりについて重要な点が明らかにされた。

*市長が「本気で子育て支援をしていく」と言明

1. 明石市の重点施策

① 子育て支援

- ・中学項までの子ども医療費の無料化(すべての子どもを対象)
- ・第二子以降の保育料完全無料化
- ・公共施設の入場料無料化 など

② 子ども支援

- ・あかし版子ども食堂・・・すべての小学校区(28区)に子ども食堂を設置へ
(現在19区に設置済)
- ・里親100%プロジェクト・・・2019年度に保護者と暮らせない就学全乳幼児の里親委託率100%を目指す
- ・無戸籍者に対する支援
- ・離婚前後の子どもの育ちを応援

③ 障害者支援

- ・手話言語・障害者コミュニケーション条例の制定
今年2月から「手話フォン」の設置利用へ
- ・誰もが利用しやすいお店づくり・地域づくり

点字メニュー・筆談ボード

- ④ 犯罪被害者・犯罪者支援
- ⑤ 「本のまち」…どういうまちをつくるのか…市民自身が供用を付ける
あかし市民図書館

* 所長へのインタビューで

- ① 子どもを中心とした施策…子どもは「まちのみんなの子」だから税金をつかう
子育て支援は、「救貧施策」ではなく「未来施策」との位置づけ
「市予算の1%(年収 600 万円の過程であれば、月に直せば 5000 円)を子どもに使うことは、特別なことではない」
- ② なぜ他の自治体ではできないか？
市の仕事は一人ひとりのニーズ、個人の生活者へ目を向けること
これができるのは、自治体
「自治体が注目するのは国ではなく、市民」
「市民は多様である。多様であるからこそ、そうした多様な一人ひとりに応えるのは当たり前」
- ③ 明石だからできるのか？
本来自治体がやるべき普遍的なことであり、やろうと思えばどこの自治体でもできる、いつでもできる
- ④ どういうまちをつくっていくのか？
 - ・「こどもや弱者を守るまちづくり」「優しいまち」
 - ・「小学校区を単位としたまちづくり協議会」…これを徹底してやるのが行政の重要性
 - ・地域総合支援センターを設置(2018年4月から)…ボランティアへ丸投げではない
 - ・行政の民営化は反対である。行政が暮らしを支える

研修に参加した方の子どもさん(高校生)の声として、「若者のユーススペースがあり、若者に大変人気がある」とのこと。

* 地方自治本来の在り方を実践している自治体が県内にあることに期待を持ちながら、三田でもこの方向で進められることを望む。

1. 「人口減少時代のまちづくり」ー市民共同自治体への展望

…中山 徹（奈良女子大教授）

国は地域、コミュニティを大がかりに変遷をさせようとしている。
過去には高度経済成長期の街づくり。産業構造の大きな変化に差し掛かっている。

輸出主導型の産業構造から他国的企業型の産業構造へ。

年功序列・終身雇用・正社員が当たり前から非正規が当たり前へ。

第2期国土形成計画で首都圏一極集中へ。人口が減っても国際社会で競争できる国を政府は考えている。

国→人口が減っても生き残れるように再編成をなさい。→地方のコンパクトシティ化

連携中枢都市（自治体どうしの連携）中心市に力を集中し、連携を深める。

・ハード面ではコンパクト、ソフト面では連携を。

中山間地域の再編：ハード面＝小さな拠点 ソフト面＝地域運営組織 住民どうしが公共交通の代わりに担う など 地域住民に運営をさせる。

ハード面：コミュニティ施設の再編 ソフト面：コミュニティ組織の再編 伝統的なコミュニティ組織だけでなく、NPOや企業なども入って新たなコミュニティを作り互助の担い手とする。

自治体の動向

公共施設等総合管理計画＝実態は公共施設の統廃合計画

人口が減るからと昔と同じ人口規模の公共施設にできてしまっているのか？

財政的に厳しくなるから公共施設を減らすんだ。→インフラは削減対象になってない場合がほとんど。公共施設は減らせるがインフラは減らせない は短絡的すぎるのでは？

立地適正化計画（コンパクトシティ）

・市街地を縮める ・中心部への集中

開発型自治体：人口減少で生じる問題を大型開発で切り抜ける。呼び込み型、成功の可能性が低い、財源は市民サービスの削減・人件費の削減（→地域経済をさらに冷え込ませる）

開発予算を確保するためには市民向けサービスを切るしかない。

歳出削減型自治体：展望なく予算の削減を続けている。削減の次には新たな削減しかない（悪循環：税収の減→歳出削減→地域経済の疲弊→税収の減）

歳出を削るということは、地域に回る財源を削減することになる。

3. 市民共同自治体

今は国が行っている削減であれば、同じように自治体も削減を行っている。

国政と地方政治は車の両輪で、いなりになるだけでなく自治体からの動きも大切。

国政レベルでの新たな動きが、地方レベルでは全く起こっていない。

従来のコミュニティでは太刀打ちできない。今のままでは無理。

基本的に

他国的企業が国際競争に勝つための再編ではない

大型建設投資を確保するためでもない

地域と生活を維持するための再編であるべき

国際化と東京一極集中は関係ない。ある意味トリクルダウンのような考え。

国際的に首都圏の人口が東京ほど集まっている都市は無い。

人口が減る中でも大規模開発がしたいから。日本の産業構造上、大手建設や不動産などの利益を確保しやすい。

中山間地域の再編

第1次産業、再生可能エネルギー（地方がエネルギーの供給基地に）、観光などを軸にした経済循環

→どうやって雇用を確保するのか。

集落の維持が大前提

小さな拠点かネットワーク型かは地域の実情に応じて検討すべき。

地方都市の再編

周辺の吸収型連携ではなく、中山間地域の活性化を進め、それを地方都市の活性化につなげる。周辺も含めてどのような経済循環を作り出すのか。

経済循環、富の流れを逆に

東京→大都市→地方都市→中山間地域 から 中山間地域→地方都市→大都市
→東京

コンパクトシティについて

人口減少率が30%程度までであれば、市街地の縮小は不要。

危ないところは緑地に変えたり、運動できるスペースを作るなど、人口が減ったからと市街地を縮小する必要はない。

大型化は必要なく、今ある施設を長寿命化すれば十分。

どういうところに公共施設を作るのか。使いにくいと意味がない。

特に学校は徒歩で行けることは大前提。行くのに大変だと意味がない。

今日教施設は高齢者が歩いて行けるところに意味がある。

家からの距離が重要。

生活圏（小学校区）に子育ての施設を作る、高齢者施設を作る。地域の中でそうした公共施設を作る整備することが大切。

小さな公共施設を生活圏の単位で作っていけるかどうか。できないと暮らしにくい地域になる。

行政の地域からの撤退。行政責任をあいまいにして住民に丸投げしていく。

行政責任を明らかにして、地域のコミュニティと連携をしていくことが必要。

小学校区単位で支所（5人くらい）を作るのが理想。

市民ニーズに合致した施策を展開できる公が大切。

行政職員が住民（市民のコミュニティ組織）と一緒に仕事する。→市民ニーズがわかる。

民営化ではなく、地域化が大事では。

行政も地域に出ていき、車の両輪として地域のコミュニティに参画していく。

感想

市が地域の中に本当に入ることができていれば、今回のスマートセレクトのような、提案は出てこなかったのではないかな。

2. 「神戸市のまちづくり」問題

…味口としゆき（神戸市議会議員）

神戸市の市街地開発

市長のトップダウン、市民・議会不在であることが際立っている。

住民福祉の増進（地方自治法）ではなく、「国際競争力を高める」こと、「都市間競争が厳しい時代に選ばれる都市」を実現することが目的。

「商業・業務、文化、交流、行政などあらゆる機能が高度に集積するエリア」

→文字通り、三ノ宮一極集中の再開発。まちづくりとして正しいのか？

地価が高騰するので、税金収入が増える。というが…。

→地価が高騰するから保育所が立てられない。

一極集中の中では必要な公共施設すら立てることができなくなる。

3. 「明石市のまちづくり」

…岡田 章宏（神戸大学教授）

ここから

1. 注目を集める明石市の子育て支援・障害者支援施策

兵庫県の中でも唯一人口増を達成している。

市民目線が大切。それが人口増につながっている。

2014年から人口増。特に子育て世帯の転入が多い。

出生数も増加中 2015年から130人ほど減っていた。2016年2713人

神戸市に隣接している小さな都市に人口が増えている。

2. 明石市の施策

子どもの医療費の無料化。第二子以降の保育料無料化。

小学校1年生での30人学級。

子供食堂をすべての小学校区に設置 現在19/28

子供食堂（コミュニティ）に対して1回2万円の補助

手話言語・障害者コミュニケーション条例

手話フォン オペレーターが手話を聞き取って 羽田、つくばに次ぐ全国三か所目

点字メニュー・筆談ボードの設置補助？

犯罪被害者支援

立替支援制度（300万円）

「本の街」にしたい

移動図書館2台新設

3. 泉市長へのインタビュー

・子育て支援

親の子でもあるが、街の子でもある。税金を使うのは当然。

救貧施策ではなく、「未来施策」

まちの未来を創るために投資をする。

他の自治体でできないのはなぜ？

→時代の変化について行っていないのでは？

生産者目線から市民目線へ

自治体は市民がどんなニーズを持っているかを知るのが仕事。特に個人のニーズに目を向けるべき。

国は市民ニーズから遠い、「中央集権では無理」「自治体が注目するのは国ではなく市民」

一人一人の市民に目を向けると：多様性への対応が必要

明石だからできるのか？

子育て支援や子ども支援、障害者支援などの施策は普遍的な施策。

やろうと思えばどこでもできる。

コミュニティづくりに関しては

地域の人が地域のことを決定できる体制づくり：地域の特性に合わせたコミュニティの形成

小学校区を単位としたまちづくり協議会：ネットワークの形成

2018年4月から地域総合支援センター設置

ボランティアとともに子ども、高齢者、障害者などを地域が支える拠点づくり。

地方自治体が行う施策は普遍的な施策と独自の施策がある。
普遍的な施策をするには時代認識が必要。
独自の施策に必要なのは地域に対する熱いまなざし。国を見るのではなく。

若者のユーススペースが良い？若者の図書館利用も。

子育て支援に対する考え方。三田市は子供の医療費を真っ先に削減したが、果たして三田市全体の費用の何割が子供にかかる費用だったのか。家計で見たと
き、子供にお金をかけるのは当たり前。
三田市は市民の声をどうやって聴こうとするのか。





533号

第41回 兵庫県 自治体学校・自治研集会

2018年

とき **2月24日** (土) 13:30~17:00

ところ **神戸市勤労会館 405・406号**

(JR三宮駅南東へ5分 中央区役所隣)

人口減少時代のまちと人

(開場13:00) 開会13:30

【基調講演】

「人口減少時代のまちづくり・人づくり」(仮称)

…………… 中山 徹 (奈良女子大学教授)

【報告】

1. 頑張る明石市の子ども施策

…………… 岡田 章宏 (兵庫県自治体問題研究所理事長・神戸大学教授)

2. 「神戸市のまちづくり」問題

…………… 味口 としゆき (神戸市議会議員)

◎資料代 1,000円

兵庫県自治体問題研究所

共催：兵庫自治体労働組合総連合

連絡先／兵庫自治研

神戸市中央区下山手通3-11-17 四興ビル301号

電話：078-331-8911 Fax：078-599-5531